

記載例

本例はあくまで一つの記載例です。各自の事業形態に沿って記入してください。

解体業 許可 申請書

許可の更新

申請受付時に記入していただきます。

※許可番号	
※許可年月日	

■■■■年 △月 ◆日

郡山市長 様

(郵便番号) 9 6 3 - 8 6 0 1
住 所 福島県郡山市朝日一丁目 2 3 番 7 号
氏 名 株式会社アサヒ解体
代表取締役 朝日太郎
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 0 2 4 - 9 2 4 - 3 1 7 1

使用済自動車の再資源化等に関する法律第 6 1 条第 1 項の規定により、必要な書類を添えて解体業の許可（許可の更新）を申請します。

事業所の名称及び所在地		
名 称	株式会社アサヒ解体	
所在地	(郵便番号) 9 6 3 - 8 6 0 1 福島県郡山市朝日一丁目 2 3 番 7 号 電話番号 0 2 4 - 9 2 4 - 3 1 7 1	
事業の用に供する施設の概要	保管場所 ○○㎡ 最大保管量 ○○台（使用済自動車） 保管場所 ○○㎡ 最大保管量 ○○台（解体ガラ） 解体作業場 ○○㎡ 床面コンクリート打設（20 ㌘）屋根あり 燃料・廃油・廃液採取場所 ○○㎡（床面コンクリート打設（20 ㌘）屋根あり） 部品保管場所○○㎡ 屋根あり 運搬車両 1 台 油水分離槽 1 ヶ所 ※「別紙、事業所の施設を明らかにする図面等のとおり」として省略可	
他に解体業又は破砕業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）
	なし	
他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合にあっては、その許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合にあっては、申請年月日）
	郡山市	8 7 2 0 0 0 0 0 0 0 0 号
解体業を行おうとする事業所以外の場所で使用済自動車又は解体自動車の積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	該当なし	

役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
あさひ たろう 朝日太郎	代表取締役	福島県郡山市朝日一丁目23番7号

令第5条に規定する使用人の氏名及び住所（当該使用人がある場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
あさひ じろう 朝日次郎	部長	福島県郡山市桑野一丁目1番1号

法定代理人の氏名及び住所（未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	住 所

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名称	
(ふりがな) 代表者の氏名	
住所	(郵便番号) 電話番号

法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所

発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	保有する株式の数 又は出資の金額
あさひ たろう 朝日太郎	福島県郡山市朝日一丁目２３番７号	１００株
あさひ はなこ 朝日花子	福島県郡山市朝日一丁目２３番７号	１００株

標準作業書の記載事項

使用済自動車及び解体自動車の保管の方法	囲いから３０ｃｍ離れた場所から行い、積み重ねる際は囲いから３ｍ以内は高さ３ｍ、その内側では４．５ｍまでとする。積み重ねる場合は、それぞれの重心がほぼ重なるように整然と行う。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
廃油及び廃液の回収、事業所からの流出の防止及び保管の方法	車両の下に廃油または廃液の専用の飛散対策用受け皿及び回収容器を用い自然落下により回収する。床面に飛散したときはウェスでふき取る。回収した廃油は、危険物保管場所にある最大〇〇ℓの専用ドラム缶に保管し、廃液は保管場所にある最大〇〇ℓの専用ドラム缶に保管する。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
使用済自動車又は解体自動車の解体の方法（指定回収物品及び鉛蓄電池等の回収の方法を含む。）	指定回収物品及び鉛蓄電池、有用部品は手作業により取り外し、それぞれの回収ボックスに保管する。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
油水分離装置及びためます等の管理の方法（これらを設置する場合に限る。）	槽の上に物を置かない。各槽に吸着マットを浮かべ浮遊油を除去する。毎日各槽のふたを開け油幕の状況槽のひび割れの状態をチェックする。最終層に油膜が見られる場合には、全て吸着マットを交換し、必要に応じてひしゃく等で廃油を専用のドラム缶に回収する。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
使用済自動車又は解体自動車の解体に伴って生じる廃棄物（解体自動車及び指定回収物品を除く。）の処理の方法	回収後所定の保管場所に保管し、一定数量に達したら、産業廃棄物として適正に処理する。 委託業者 収集運搬業者：△△商会 処分業者：◆◆商会 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
使用済自動車又は解体自動車から分離した部品、材料その他の有用なものの保管の方法	回収した有用部品は、専用コンテナ等に入れ、保管場所に搬送して保管する。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
使用済自動車及び解体自動車の運搬の方法	使用済自動車及び解体自動車とも自社車両により運搬する。積み下ろし等はフォークリフトにより行う。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
解体業の用に供する施設の保守点検の方法	保守点検計画に基づき実施する。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可
火災予防上の措置	解体作業では溶断作業を行う前に、可燃性物品の除去危険物を除去及び消火用具の準備を行い、除去した燃料等は、消防法に従い貯蔵・取扱を行う。 ※「別添標準作業書の記載とおり」として省略しても可

△手数料欄

- 備考 １ △印の欄は、記入しないこと。
- ２ ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
- ３ 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「事業の用に供する施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
- ４ 「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
- ５ 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、当該するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- ６ 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
- ７ 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

(様式第 2 - 1 号)

事業所の施設の概要書 (解体施設)

事業所の名称・所在地		株式会社アサヒ解体 福島県郡山市朝日一丁目 2 3 番 7 号					
処理施設概要	作業設備の項目	①使用済自動車保管施設 ②解体施設 ③解体自動車保管施設					
	施設の構造及び設備の概要	①施設全体に囲い及び門扉を設置②解体施設内:鉄筋コンクリート作り③施設全体に囲い及び門扉を設置					
	廃油・廃液等の地下浸透防止対策	床面が鉄筋コンクリート (厚さ 2 0 c m)					
	廃油・汚染雨水等の外部流出防止対策	排水溝を設け油水分離槽を経て排水 油水分離槽:容積250ℓ 3層分離 飛散防止:施設全体に囲い(ネットフェンス高さ1.8m、出入り口は鉄製門扉) 流出防止:屋根の降雨は雨水排水溝により排水、解体作業所内からの排水は油水分離槽(容積250ℓ 3層)を経て排水 悪臭防止:悪臭のするものは取り扱わない 騒音・振動・衛生害虫の発生防止:標準作業書により解体処理機械又は施設全体の維持管理をして対応する 地下浸透・地下水の汚染等の防止対策:廃油・廃液を取扱う床面は鉄筋コンクリート作り (厚さ20 c m)					
処理前後の保管施設	保管の対象物	使用済自動車			解体自動車		
	保管施設の面積(m ²)	○○○m ²			○○○m ²		
	保管量の上限 (m ³)	○○○m ³ (15 m ³ /台×○○台)			○○○m ³ (15 m ³ /台×○○台)		
	保管の高さ (m)	3 m (2 段)			3 m (2 段)		
	設備の概要 (囲い、門扉の構造等)	施設全体をネットフェンスで覆う 床面:鉄筋コンクリート 20 c m			施設全体をネットフェンスで覆う 床面:鉄筋コンクリート20 c m		
取外部品・廃棄物の保管	保管の対象物	リユース部品	タイヤ	鉛蓄電池	廃エンジン類		
	保管施設の面積(m ²)	○○m ²	○m ²	○m ²	○m ²		
	保管量の上限 (m ³)	○○m ³	○m ³	○m ³	○m ³		
	保管の高さ (m)	○m	○m	○m	○m		
	設備の概要 (囲い、門扉の構造等)	専用ラック (屋内)	保管ヤード (屋内)	保管用金網 (屋内)	専用ラック (屋内)		
土地の概要	字 名	地番	面積	地目	土地所有者の氏名及び住所		使用権
	朝日一丁目	2 3 - 7	○○○m ²	雑種地	朝日太郎		借地権

1-1 事業の全体計画（業務を行う時間、従業員数、休業日を含む）

使用済自動車の運搬 ↓ 使用済自動車の保管 ↓ 解体 ① フロン類回収及び保管→運搬（自社）→処分委託（〇〇化学㈱） ② エアバッグ類の回収及び保管→運搬（メーカー指定業者）→メーカー引取所 ③ 廃油・廃液の回収及び保管→運搬（自社）→処分委託（☆商会） ④ タイヤ・鉛蓄電池の回収及び保管→運搬（自社）→処分委託（☆商会、◇商店） ⑤ リユース部品の回収及び保管→自己販売 解体自動車の保管 ↓ 解体自動車の運搬 ↓引渡 破 碎 業 者	申請日と同日にしてください。 （フロー略図を添付）				
勤務時間	8 : 3 0 ～ 1 7 : 1 5	従業員数	4 人	休業日	週休二日

1-2 解体業：使用済自動車（破碎業：解体自動車）等の受入れ実績及び計画

年 度	年度実績 (3年前)	年度実績 (2年前)	年度実績 (1年前)	許可取得後 の年間計画
受入台数	××× 台	××× 台	××× 台	××× 台
主な受入先	△◇自販福島 福島〇〇自動車	△◇自販福島 福島〇〇自動車 ◆◆整備	△◇自販福島 福島〇〇自動車 ◆◆整備	△◇自販福島 福島〇〇自動車 ◆◆整備

1-3 解体（破碎）実績

年 度	〇〇年度実績 (3年前)	〇△年度実績 (2年前)	〇◆年度実績 (1年前)
年間処理実績	××× 台	××× 台	××× 台
年間稼働日数	〇〇〇 日	〇〇〇 日	〇〇〇 日
平均処理実績	〇. 〇台／日	〇. 〇台／日	〇. 〇台／日

(第2面)

1-4 解体(破碎)能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
○.○台/日	○○○日	○○○○台

1-5 保管の状況

解体業：使用済自動車 破碎業：解体自動車		解体業：解体自動車 破碎業：A S R又は処理物	
保管量の上限	○○台 (m³)	保管量の上限	○○台 (m³)
現在の保管量	○○台 (m³)	現在の保管量	○○台 (m³)

申請日と同日にしてください。

1-6 年間収支見積書

■■○年 △月◆日現在作成

項目		前年度 (○○ 年) (決算月 (3 月))		今後の見込み (年間)	
		年 度	(1台当)(※注1)	年 度	(1台当)(※注1)
		○◆ (千円)	(円)	○◆ (千円)	(円)
売上高 (全体)	ア(総売上収入)	16,000	32,000	32,450	41,603
売上原価	イ(購入費)	△2,500	△5,000	△1,400	△2,000
経費	ウ	16,575	33.150	19,685	25,237
うち廃棄物処理委託費	エ	750	1,500	1,170	1,500
営業利益	オ=ア-イ-ウ	1,925	3,850	14,165	18,365
営業外損益	カ(支払利息等) (※注2)	△600	△1,200	△679	△970
経常利益	キ=オ+カ	1,325	2,650	13,486	17,395
解体自動車等年間引取台数		500		700	
解体自動車等年間処理台数		500		780	

(参考)

	前年度末	現 在
負債総額 (年度末残高) (千円)	22,500	24,500

(注) 1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

2-1 保管量上限を超過している使用済自動車(解体自動車)等の処理計画

保管量上限を超過している廃棄物の種類(全て記載)(※注)	使用済自動車〇〇台 廃タイヤ〇〇〇〇本
保管量上限を超過している廃棄物の搬出方法	使用済自動車は自社解体後自社車両で運搬し破砕業者に有価物として売却し、廃タイヤは、産業廃棄物として委託処理する
搬出先の所在地及び名称	解体自動車: 〇〇金属㈱ 廃タイヤ: 〇〇セメント㈱〇〇工場
搬出先での処理方法	解体自動車: 破砕処理(〇〇金属㈱) 廃タイヤ: 焼却、燃料(〇〇セメント㈱)
年間搬出量(種類別の予定)	解体自動車: 〇〇/台 廃タイヤ: 〇〇〇〇本
昨年1年間の搬出量(種類別の実績)	解体自動車: 〇〇〇台/台
改善完了予定年月日	■■〇〇年△月30日
改善にかかる予定費用	搬出費用 〇〇万円 処分費用 〇〇万円 (販売費用 〇〇万円円) 計 〇〇〇万円
改善にかかる資金の調達先	自己資金 〇〇万円 〇〇銀行から借入れ 〇〇万円

(※注) 使用済自動車、解体自動車以外の廃棄物がある場合には、その保管量も記入すること。

(第2面)

2-2 詳細収支見積書

I 総括表

	単位	
自動車解体業（破砕業）による利益（Ⅱ表ア）	千円	11,300
保管解体済自動車等に係る処分費用（Ⅱ表イ）	千円	△2,250
差 引	千円	13,550
差引がマイナスの場合の対応		
（上記が借入金の場合の借入先）		

II 収益の計算表

	単位	
有用部品・有用金属等売却益 （1台当平均）A	円	23,000
使用済自動車（解体自動車）等引取料金 （1台当平均）B	円	5,000
販売費及び一般管理費（1台当平均）C	円	△9,000
新規引取自動車年間処理台数 D	台	22,000
新規引取使用済自動車等利益 $E=(A-B-C)*D$	千円	700
保管使用済自動車（保管解体自動車）年間処理台数 F	台	10,500
保管使用済自動車（保管解体自動車）等利益 $G=(A-C)*F$	千円	80
自動車解体業（破砕業）による利益 ア： $H=E-G$	千円	800
保管解体自動車（保管ASR）年間処理台数（又は容量： m^3 ） I	台 (m^3)	11,300
保管解体済自動車（保管ASR）等に係る処分費 イ： $J=C*I$	台	250

III 単価（1台当平均）の算出方法

有用部品売却益	→ⅡのAへ	昨年度実績 23,000 円／台
使用済自動車等引取料金	→ⅡのBへ	昨年度実績 5,000 円／台
販売費及び一般管理費	→ⅡのCへ	昨年度実績 △9,000 円／台

第3面

詳細収支見積書附表

項目		直近期の実績 (千円)	単価 (円)	主な引取先又は売却先	備考
収入	有用物売却収入	11,500	23,000/台		
	1 エンジン	10,000	20,000/台	〇〇金属(株)	
	2 バンパ	850	1,700/台	〇〇パーツ(株)	
	3 〇〇	550	1,100/台	〇〇パーツ(株)	
	4 △△	50	100/台	〇〇パーツ(株)	
	5 □□	50	100/台	〇〇パーツ(株)	
	その他				
	エアバッグ類回収料金		0 円/台	金額未定のため	
	解体自動車売却収入 (注)	4,500	9,000/台	〇〇金属(株)	前年度引取件数 (500 台)
	使用済自動車処分手数料 (注)	2,500	5,000/台	〇〇販売(株)	同上
支出	使用済自動車引取費用 (注)				前年引取台数 () 台
	廃棄物処分委託手数料 (計)	755	1,510/台		
	鉛蓄電池	0	0	〇〇精錬(株)	
	タイヤ	0	0	〇セメント(株)	
	廃油	150	25,000/m ³	〇〇環境(株)	
	廃液	105	35,000/m ³	〇〇環境(株)	
	蛍光管				
	解体自動車 (解体ガラ) (注)				
	(種類) 廃部品	500	1,000/台	〇〇金属(株)	
	(種類)				
	(種類)				

- (注) 1 決算書等の内容と実際の収入・支出の項目の対比について記入すること。
2 直近年について作成すること。
3 使用済自動車を引取業者から処分委託手数料等を徴収して引取っている場合は収入欄に、使用済自動車を買取っている場合は支出欄に記載すること。

(第4面)

申請日と同じにしてください。

2-3 資産に関する調書

■■■■年△月◆日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金	銀行預金		10,000
有価証券	国債		1,000
未収入金	解体ガラ売却代	〇〇台	2,000
売掛金			1,000
受取手形			0
土地			0
建物	事務所・作業所	2 棟	5,000
備品	解体作業一式		4,500
車輛	ユニック車	1 台	3,000
その他			
資 産 計			26,500
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金	〇〇商工組合		20,000
短期借入金	△△銀行		2,500
未払金	借地代		2,000
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			24,500

(注) 前年度の決算書(貸借対照表を含む)を添付する場合は、作成は不要

(様式第4－1号)

誓 約 書

申請者は、使用済自動車等の再資源化に関する法律第62条第1項第2号イからヌまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

■■○○年 △月 ◆日

申請者

住 所 郡山市朝日一丁目23番7号

氏 名 アサヒ解体㈱

代表取締役 朝日太郎

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

郡山市長 様

(様式第 5 号)

省略添付書類一覧表

省略した添付書類の種類	省略の理由
事業所の施設（積替え又は保管の場所を含む。）の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図	内容に変更がないため